

「人口減止める」自治体奔走

広がる出生目標 下

「出生率を2に上げる」「出生数を年間2千人増やす」。朝日新聞が確認したところ、47都道府県のうち19道府県は、合計特殊出生率や出生数について、すでに何らかの目標を決めていました。目標を検討中という答えも5県ありました。一方で、結婚や出産という個人の選択に関わろうとする政策の行方を懸念する声も出ています。

「加入してもらった会社で婚」という声をよく聞きます。彼ら活パーティーなどを開いていき、担当者は今秋、協力を呼びかけるとの企業回りに奔走した。そのかいあって、12月22日まで金融機関などの企業、病院、市町など74社・団体が参加を決めた。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、徳島県の人口は2010年の約78万5千人から40年に57万1千人に、14歳以下の人口の割合も12・3%から9・2%に減るとされている。13年の出生率は1・43だった。

男性が多い会社と女性が多い会社の間で「合コン」を設定するなど、参加企業の社員同士の出会いの場をつくる試みだ。同社の寺内靖之社長は、人口減対策としては子育て支援が重要という考えを県に伝えつつ、「工場は男性職場で出会いがない、

■出生目標を定めている19道府県

都道府県名	主な目標	実績(2013年)
北海道	出生率 維持か上昇	1.28
青森	出生率 上昇	1.40
岩手	出生率 1.39	1.46
宮城	出生率 1.40	1.34
秋田	出生率 1.45	1.35
山形	出生率 1.70	1.47
福島	出生率 上昇	1.53
新潟	出生率 上昇	1.44
富山	出生率 上昇	1.43
石川	出生率 1.50	1.49
長野	出生数 年間1万4488	1万6326
静岡	出生率 2	1.53
京都	出生数 年間2千増やす	2万106
兵庫	出生数 年間4万8千	4万5673
福岡	出生数 年間4万6千以上	4万5897
佐賀	出生率 1.71	1.59
長崎	出生率 1.50	1.64
大分	出生率 全国5位以内	1.56(13位)
宮崎	出生率 1.85	1.72

目標達成を目指す時期は自治体ごとに異なる。計画期間の途中で目標値を超えたり、減少の「歯止め」として当初から実績より低い数値を設定したりしている自治体もある。このほか岐阜、三重、岡山、広島、徳島の5県が「検討中」と回答

徳島 会社つなぎ合コン ■ 静岡 大学で人生設計の講座

「週に何時間でも子どもと遊んでくれる場所があったらとても助かると思う」。子育て中の母親(左)から話を聞く大学生＝静岡市の静岡英和学院大学



「やれることは何でもやる。増やさないまでも減るのを止めなアカン、せつかくの徳島の自然や産業を守らなアカンという一心」と担当者は言う。

大学生の段階から、県内での結婚や出産を前向きにイメージしてもらおうと考えるのが、秋田県や静岡県だ。

出生率目標1・45を掲げる秋田県の人口は、10年までの5年間で約6万人(5・2%)減った。秋田経済研究所の片野頭俊研究員は「18、24歳の若者が進学や就職で県外に出てそのまま生活するという状態が続いてきた」という。

出生率2を目指す静岡県は今秋、静岡英和学院大とともに「静岡県だからこそもう一人産んでみたくなる」をテーマに、ワークショップを実施した。子育て中の親子を大学に招き、第2子、第3子を産むのに必要な支援を聞き取り、学生自らが考える企画だ。担当する県健康福祉部は「結婚や出産を身近に感じてもらいきっかけになれば」と話す。

行政による数値設定 「出産への圧力」懸念も

政府や自治体が公的な出生率に関する目標を掲げることについては、「戦時下の『産めよ、殖やせよ』を想起させる」「女性に対して産むことを強制する圧力になる」といった理由で、批判的な声が根強くある。今年5月には、内閣府の有識者会議で目標設定が議論されたが、慎重論があり、見送られた。

自治体の出生率目標は、国に一步先行する形で広がっている。一方で、「出生率はセンシ

さよならコ、ひととき

今秋、私はコンタクトレンズを使うのをやめた。花の女子大生になった春から、「ガリ勉タブー」と言われた牛乳瓶のような眼鏡は夜使用、中はコンタクトレンズをめた。以来30年以上出かける時、特にめがんだ時にはコンタクトはかさなかつた。

私の顔は、眼鏡をかかるとだだでさえ細く小ささが縮むし、上を向いた穴ばかりが強調される。人顔でないからこそ眼鏡は好きではなく、コンタクトを使ってきた。

それが今夏、目を患、3カ月間眼鏡だけで過

地方の人口減を食い止めることは難しいのも事実だ。

政府は、11月に地方活性化の基本理念を定める「まち・ひと・しごと創生法」を成立させ、50年後の1億人の人口維持を目指す「長期ビジョン」を近く正式に決定する。東京への一極集中の是正や、若い世代の就労や結婚、子育て支援に国を挙げて取り組むものだ。原案の段階では「出生率1・8」という数字を「目指すべき水準」として示したが、数値目標と受け取られるような表現は削除される方向だ。

今後は、政府の長期ビジョンを踏まえて、各都道府県が地域の「地方人口ビジョン」を作ることになる。自治体レベルでは、出生率などの独自目標を検討する動きがさらに広がる可能性もある。(山田佳奈)